

経営比較分析表（令和5年度決算）

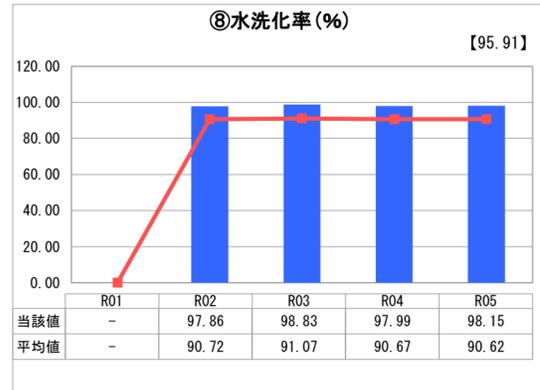
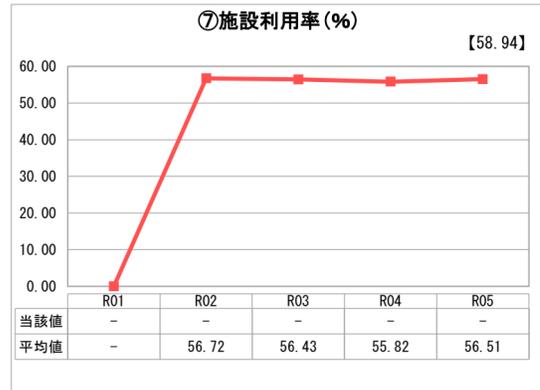
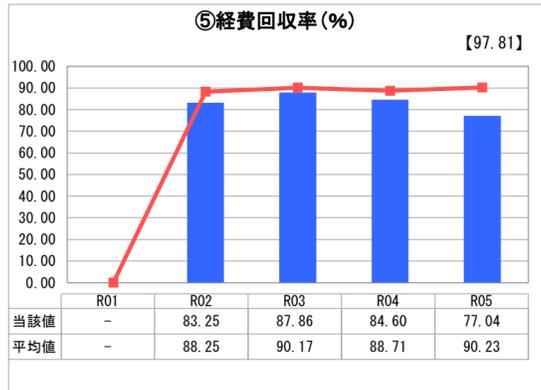
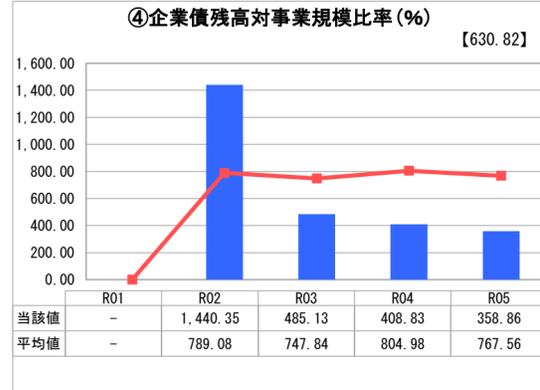
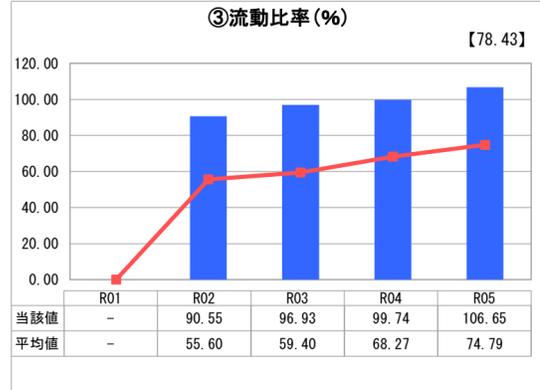
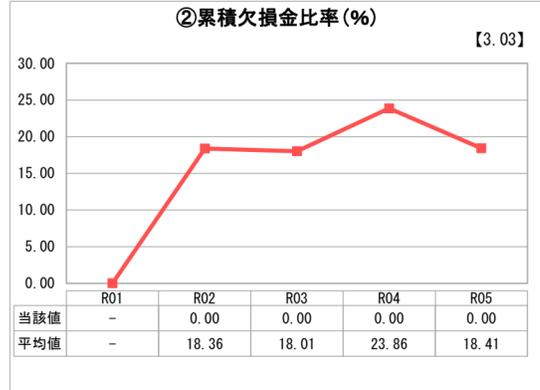
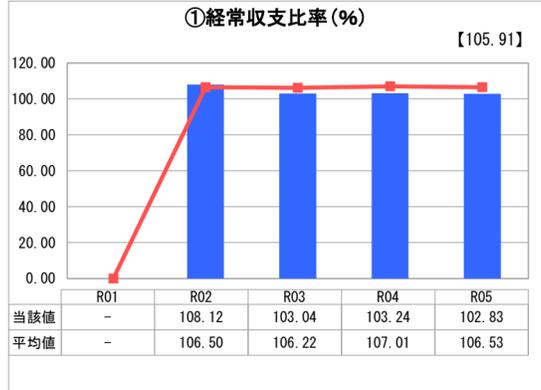
埼玉県 川島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.24	51.77	89.42	1,540

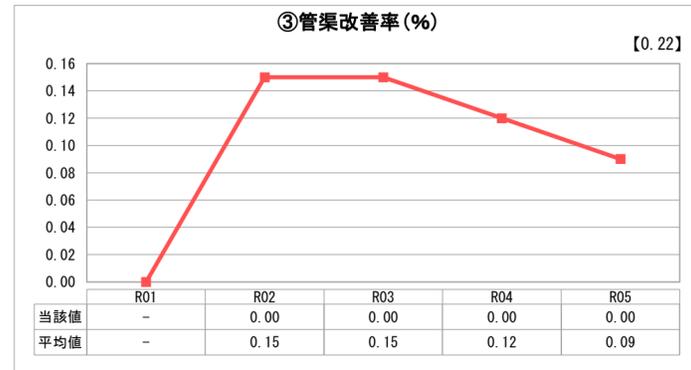
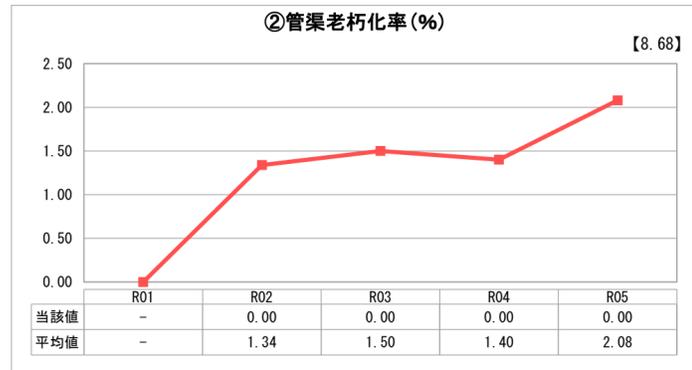
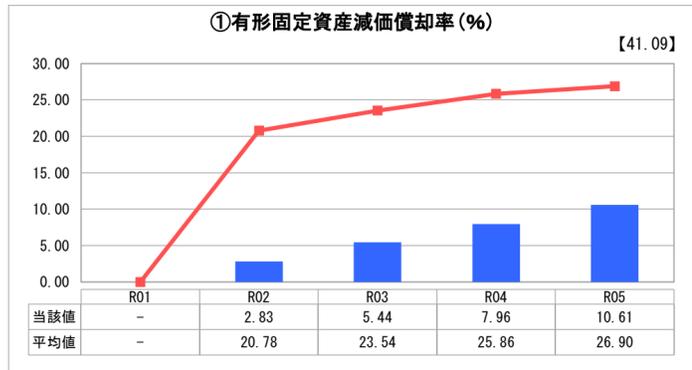
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,874	41.63	453.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,724	3.25	2,992.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、100%を上回っていますが、全国平均、類似団体平均の双方を下回っています。経費回収率については100%以下であり、下水道使用料だけでは汚水処理にかかる費用を賄いきれず、一般会計繰入金等の投入により収支のバランスを維持している状態です。

流動比率について、令和4年度まで100%に届きませんでしたでしたが、令和5年度では100%を上回りました。しかし、年度末における現金預金の残高だけをみると、令和3年度以降徐々に減少しています。

企業債残高対事業規模比率について、全国平均、類似団体平均の双方を下回っていますが、有形固定資産減価償却率も同様の傾向です。これは、施設取得の財源に借入した企業債の償還が完了し、かつ減価償却は未完了という時期に該当しているためと思われます。今後、減価償却完了の後は管路施設の老朽化に伴う更新費用が発生し、再び企業債を借入し工事費に充てることになると推察されます。

汚水処理原価について、全国平均、類似団体平均の双方を下回っていますが、徐々に上昇しています。管路施設の維持管理等に、次第にコストがかかり始めているためと考えられます。

水洗化率について、年度ごとに値は増えていますが、まだ目標とする100%には達していません。今後も引き続き未接続の世帯へ指導を行い、水洗化率の更なる向上を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

令和5年度末時点において、法定耐用年数を経過した管路施設はありません。しかし今後は、法定耐用年数を経過する施設が順次発生します。

現在、ストックマネジメント計画に基づく管路施設の点検調査を実施しており、老朽化の進行状況や劣化の有無を確認しています。その結果、修繕を要する箇所があった場合は、緊急度の高い箇所から修繕を実施していきます。

また、広範囲にわたり老朽化が進行している管路施設が確認された場合は、計画的に更新工事を行い、費用の平準化に努め、下水道事業経営に過大な影響が及ぶことのないように努めます。

全体総括

令和5・6年度に川島町上下水道事業審議会を開催しました。令和5年度に川島町下水道事業経営戦略改定について審議を行い、令和5年度までの投資・財政計画により財政状況悪化の進行状況を確認し、「経費回収率100%」「下水道使用料1年分を超える内部留保資金の確保」を経営目標として定めました。令和6年度には、下水道使用料の改定について答申を行いました。

下水道管路施設の長期使用に伴い、維持管理費や老朽化把握のための調査費用の増加、将来発生すると予測される老朽化した管路の更新工事などに備え、支出における経費削減策と、収入において適切な下水道使用料の検討を定期的に行い、持続可能で安定した事業の経営を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。